

令和4年度 日本大学文理学部個人研究費 研究実績報告書

所属・資格 教育学科・特任教授

申請者氏名 北野 秋男

研究課題		地方学力テストのイノベーション研究
報告の概要	研究目的 および 研究概要	本研究は、戦後の地方学力テスト体制の歴史的展開に関する構造解明をめざすものである。この研究における地方学力テストとは、47都道府県の教育委員会、教育研究所、小中学校長会、教育研究会などによる学力テストの実施体制の解明を意図するものであるが、合わせて民間のテスト業者など「業者テスト」の状況についても考察を行いたいと考える。とりわけ、本研究においては、各都道府県を単位とした地方学力テストにおけるイノベーション（革新性・独創性）に着目して、学力テストにおける実施方法やテスト問題、評価方法などにおける新しい、独創的な試みを行うものである。
	研究の結果	本研究は、戦後の地方学力テスト体制の実態と構造を総合的に解明しようとしたものである。本年度の課題は、全国の47都道府県の中から、特に戦後の地方学力テストにおいて特色あるイノベーション開発を行った17都道府県を取り上げ、その地方学力テストの特色を解明するものである。その際には、17都道府県の地方学力テストを「教育政策テスト」と「指導改善テスト」に区分し、それぞれの特色を解明した。実は、こうした各都道府県の地方学力テスト政策の展開こそが日本の学力政策力や学校現場における教育実践の多様性・多元性を醸成してきたと言える。一方で、この地方分権的で多元的な地方学力テスト体制は、たえず国・文部省（文科省）による集権性の強い国家基準に基づく学力テスト政策に影響されてきた歴史も存在する。日本の地方学テの多様性・多元性を奪い、標準化し、一元化する役目を果たしてきたとも言える。こうした問題点は、現在の「全国学テ」の実施の際にも指摘されるものである。
	研究の考察・反省	戦後教育政策の基本構造は、能力主義を原則とし、地方から優秀な人材を吸い上げ、中央へと送り出し、中央一極集中の社会体制を構築したことであった。もちろん、教育政策における能力主義・競争主義を否定するものではないが、学力テストが「能力＝テスト学力」に収斂し、矮小化させた実態と問題点は自覚されるべきである。そして、現代においても、そうした基本構造に変化はない。近年のわが国における教育成果に対するアカウンタビリティの高まり、国民的な学力向上に対する注目度の高まりを背景として、文部科学省・地方教育委員会においても学力向上政策は重要な政策イシューとなっている。学力調査の結果に基づく学力向上が教育の成果を測る明確な指標となりうるという政策上の妥当性は否定しないが、現状の学力テストのあり方や問題構成には根本的な改善が必要と思われ、多くの課題が残存している。
研究発表 学会名 発表テーマ 年月日／場所  研究成果物 テーマ 誌名 巻・号 発行年月日 発行所・者	<p>日本教育学会第80回大会（自由研究発表）「『岩手事件』のその後－岩手県の学力テスト政策－」2022年8月24日／筑波大学.</p> <p>単著『『全国学力テスト』の歴史的展開－『地方学力テスト』への影響－』日本大学人文科学研究『研究紀要』第104号、2022年9月30日、147-172頁</p>	